



岩見沢公共職業安定所発表

令和8年1月30日（金）

担	岩見沢公共職業安定所
当	所長 菊池 英明
	統括職業指導官 賀来 忠寛
	電話 0126 (22) 3450

## 令和7年「高年齢者雇用状況等報告」の集計結果

岩見沢公共職業安定所（所長 菊池 英明）では、このたび、令和7年「高年齢者雇用状況等報告」（令和7年6月1日現在）の集計結果を取りまとめましたので、公表します。

### I 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況

65歳までの雇用確保措置を実施済の企業は100.0%（対前年変動なし）

### II 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況

70歳までの就業確保措置を実施済の企業は40.4%（対前年3.5ポイント増加）

### III 企業における定年制の状況

65歳以上定年企業（定年制の廃止企業を含む）は46.8%（対前年4.8ポイント増加）

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」においては、65歳までの雇用の確保を目的として、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を、講じるよう企業に義務付けています。

加えて、70歳までの就業機会の確保を目的として、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」という雇用による措置や、「業務委託契約を締結する制度の導入」、「社会貢献事業に従事できる制度の導入」という雇用以外の措置のいずれかの措置（高年齢者就業確保措置）を講じるよう努めることを企業に義務付けています。

今回の集計結果は、従業員21人以上の企業171社からの報告に基づき、このような高年齢者の雇用等に関する措置について、令和7年6月1日時点での企業における実施状況等をまとめたものです。

今後とも、生涯現役社会の実現に向けて、これらの措置を実施していない企業に対して、必要な指導及び助言を実施していきます。

## **1 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況**

### **(1) 全体の状況 <表 1>**

高年齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)を実施済の企業の割合は100.0%(対前年変動なし)となっている。

雇用確保措置が未実施である企業の割合は0.0%(対前年変動なし)となっている。

### **(2) 雇用確保措置の内訳 <表 2>**

雇用確保措置を実施済の企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業の割合は7.0%(対前年0.6ポイント増加)となっている。
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業の割合は39.8%(対前年4.1ポイント増加)となっている。
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業の割合は53.2%(対前年4.8ポイント減少)となっている。

## **2 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況<表 3>**

就業確保措置を実施済の企業の割合は40.4%(対前年3.5ポイント増加)となっている。

## **3 企業における定年制の状況<表 4>**

(1)定年を65歳とする企業の割合は36.8%(対前年4.3ポイント増加)となっている。

(2)定年制の廃止企業の割合は7.0%(対前年0.6ポイント増加)となっている。

高年齢者雇用確保措置の実施状況等

岩見沢

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

		①実施済み	②未実施	合計(①+②)
企業数		171	0	171
		(157)	(0)	(157)
		100.0%	0.0%	100.0%
	31人以上	116	0	116
		(120)	(0)	(120)
		100.0%	0.0%	100.0%

※( )内は、令和6年6月1日現在の数値。

(参考：北海道)

(社、%)

		①実施済み	②未実施	合計(①+②)
企業数		9,401	2	9,403
		(9,318)	(11)	(9,329)
		99.9%	0.1%	100.0%
	31人以上	6,857	1	6,858
		(6,848)	(5)	(6,853)
		99.9%	0.1%	100.0%

※( )内は、令和6年6月1日現在の数値。  
※本集計は、小数点第2位以下を四捨五入しているが、実数が1以上の割合が0.0%にならないよう端数処理を行っている。

表2 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

		①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
企業数		12	68	91	171
		(10)	(56)	(91)	(157)
		7.0%	39.8%	53.2%	100.0%
	31人以上	5	54	57	116
		(7)	(46)	(67)	(120)
		4.3%	46.6%	49.1%	100.0%

※( )内は、令和6年6月1日現在の数値。  
※「合計」のうち企業数は、表1の「①実施済み」に対応している。  
※「②定年の引上げ」は、定年年齢を65歳以上としている企業を、「③継続雇用制度の導入」は、定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3 70歳までの就業確保措置の実施状況

(社、%)

		①70歳までの就業確保措置実施済み				②未実施	合計(①+②)
		定年制の廃止	定年の引き上げ	継続雇用制度の導入	創業支援等措置の導入		
企業数		69	12	5	52	0	171
		(58)	(10)	(5)	(43)	(0)	(157)
		40.4%	7.0%	2.9%	30.4%	0.0%	100.0%
	31人以上	49	5	5	39	0	116
		(43)	(7)	(5)	(31)	(0)	(120)
		42.2%	4.3%	4.3%	33.6%	0.0%	100.0%

※( )内は、令和6年6月1日現在の数値。  
※「①70歳までの就業確保措置実施済み」のうち、「定年の引上げ」は70歳以上の定年の定めを設けている企業を、「継続雇用制度の導入」は定年年齢は70歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を70歳以上としている企業を、「創業支援等措置の導入」は定年年齢及び継続雇用制度の上限年齢は70歳未満だが創業支援等措置の上限年齢を70歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表4 企業における定年制の状況

(社、%)

		定年制の 廃止	定年制あり						65歳以上 定年合計 (定年制の 廃止を含む)	報告した 全ての企業
			60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上		
企業数		12	0	90	1	63	0	5	80	171
		(10)	(0)	(90)	(1)	(51)	(0)	(5)	(66)	(157)
		7.0%	0.0%	52.6%	0.6%	36.8%	0.0%	2.9%	46.8%	100.0%
		(6.4%)	(0.0%)	(57.3%)	(0.6%)	(32.5%)	(0.0%)	(3.2%)	(42.0%)	(100.0%)
	31人 以上	5	0	56	1	49	0	5	59	116
		(7)	(0)	(66)	(1)	(41)	(0)	(5)	(53)	(120)
4.3%		0.0%	48.3%	0.9%	42.2%	0.0%	4.3%	50.9%	100.0%	
	(5.8%)	(0.0%)	(55.0%)	(0.8%)	(34.2%)	(0.0%)	(4.2%)	(44.2%)	(100.0%)	

※( )内は、令和6年6月1日現在の数値。  
※「65歳以上定年」の企業数は、表2の「①定年制の廃止」と「②定年の引上げ」を合計した数値に対応している。  
※「報告した全ての企業」の企業数は、表1の「合計」に対応している。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しませんのでご注意ください